

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

第25期（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）

ライク株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.like-gr.co.jp/>)

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 ライクスタッフィング株式会社、ライクケアネクスト株式会社、
ライクキッズネクスト株式会社、ライクアカデミー株式会社

なお、株式会社エーススタッフは、平成29年9月29日をもって全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーは、平成29年8月1日付で「ライクキッズネクスト株式会社」及び「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 X-mov Japan株式会社、株式会社スカイワード

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名

X-mov Japan株式会社、株式会社スカイワード、
株式会社キャリアデザイン・アカデミー

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちライクケアネクスト株式会社、ライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社の決算日は4月30日であります。

連結計算書類の作成にあたり、上記連結子会社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、それぞれの決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～37年
機械装置及び運搬具	6年
その他	3年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「社名変更費用」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「社名変更費用」は16,456千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

建物及び構築物	2,502,462千円
機械装置及び運搬具	20,791千円
リース資産	158,244千円
その他	636,824千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

消去されている連結子会社株式 2,132,480千円(消去前金額)

② 担保に係る債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	268,800千円
長期借入金	1,097,200千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	10,018,500	10,102,300	—	20,120,800

(注) 1. 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2. 発行済株式の総数の増加のうち、10,020,800株は株式分割によるもの、81,500株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

① 平成29年8月28日開催の第24期定時株主総会決議による配当に関する事項

株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
普通株式	168,863千円	18円	平成29年5月31日	平成29年8月29日

② 平成30年1月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
普通株式	188,343千円	10円	平成29年11月30日	平成30年2月14日

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成29年5月31日を基準日とする配当金については、当該分割を考慮しない額を記載しております。なお、当該分割を考慮した場合の1株当たり配当額は、9円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成30年8月27日開催予定の第25期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配 当 の 原 資	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
普通株式	358,079千円	利益剰余金	19円	平成30年5月31日	平成30年8月28日

(注) 1株当たり配当額には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

平成27年4月1日開催の取締役会決議分

新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 370,200株
新株予約権の残高	1,851個

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は調整しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金調達については、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資につきましては、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブについては、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後20年であります。金利の変動リスクに晒されているものもありますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、金融商品取扱規程に基づき、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,304,199	7,304,199	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,744,458	3,744,458	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	913,708	913,708	—
(4) 長期貸付金	920,885	916,594	△4,291
(5) 差入保証金	975,710	917,601	△58,109
資産計	13,858,962	13,796,561	△62,400
(1) 支払手形及び買掛金	102,932	102,932	—
(2) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	—
(3) 未払金	2,810,460	2,810,460	—
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,581,791	6,634,085	52,294
(5) リース債務（※）	545,239	620,220	74,981
負債計	12,940,423	13,067,699	127,275

（※）流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 投資事業有限責任組合出資金 非上場株式	181,527 14,343
関係会社株式 非上場株式	25,600
差入保証金	854,394

これらについては、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 413円82銭

1 株当たり当期純利益 81円49銭

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～37年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	68,271千円
	構築物	143千円
	車両運搬具	12,223千円
	工具、器具及び備品	52,854千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	短期金銭債権	335,124千円
	短期金銭債務	402,398千円
	長期金銭債権	1,090,000千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
① 担保に供している資産		
関係会社株式		2,162,380千円
② 担保に係る債務		
1年内返済予定の長期借入金		268,800千円
長期借入金		1,097,200千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引による取引高
	営業収益 1,235,771千円
	営業取引以外の取引による取引高 7,798千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	637,203	637,294	—	1,274,497

(注) 1. 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2. 自己株式の株式数の増加のうち、637,203株は株式分割によるもの、91株は単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	4,893千円
未払事業税	3,737千円
投資有価証券評価損	5,399千円
ゴルフ会員権評価損	8,769千円
繰越欠損金	18,245千円
その他	1,285千円
繰延税金資産小計	42,330千円
評価性引当額	△14,468千円
繰延税金資産合計	27,862千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△137,793千円
繰延税金負債合計	△137,793千円
繰延税金負債の純額	△109,931千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	ライクスタッ フ イ ン グ 株 式 会 社	100.0	業務の受託 役員の兼任 設備の賃貸 資金の借入	経営管理業務の受託 (注1)	297,600 (注2)	—	—
				設 備 の 賃 貸 (注1)	165,793 (注2)	—	—
				経 費 等 の 立 替	425,218 (注3)	立 替 金	29,884 (注3)
				資 金 の 借 入	400,000	未 払 金	2,228 (注3)
				利 息 の 支 払 (注4)	2,063	短期借入金	400,000
子会社	ライクケアネ ク ス ト 株 式 会 社	100.0	資金の貸付 役員の兼任	利 息 の 受 取 (注4)	5,735	未 払 金	169 (注3)
						短期貸付金	280,000
子会社	ライクキッズ ネクス 株 式 会 社	50.1	業務の受託 役員の兼任 転換社債型新株予約権付社債の引受	経営管理業務の受託 (注1)	219,000 (注2)	長期貸付金	90,000
				経 費 等 の 立 替	280,701 (注3)	売掛金 関係会社 社債 立替金	19,710 (注3) 1,000,000 (注5) 700 (注3)

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、当社と価格交渉の上で決定しております。
2. 消費税等は含んでおりません。
3. 消費税等を含んで記載しております。
4. 資金の貸借については、市場金利を参考に決定しております。
5. 転換社債型新株予約権付社債の引受を行ったものであり、社債利息は受領していません。

2. 役員及び個人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有 限 会 社 マ ナ ッ ク ス	(8.9)	不動産の賃借	建設協力金の返還 不動産賃借料の支払 (注1)	2,887 15,228 (注2)	長期貸付金	44,034
役員及びその近親者	岡 本 泰 彦	(35.5)	当社代表取締役 社長	ストックオプション の 行 使 (注3)	24,090	—	—

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。
2. 消費税等は含んでおりません。
3. 平成27年4月1日開催の取締役会の決議に基づき発行したストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 238円86銭
1 株当たり当期純利益 33円36銭

- (注) 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。